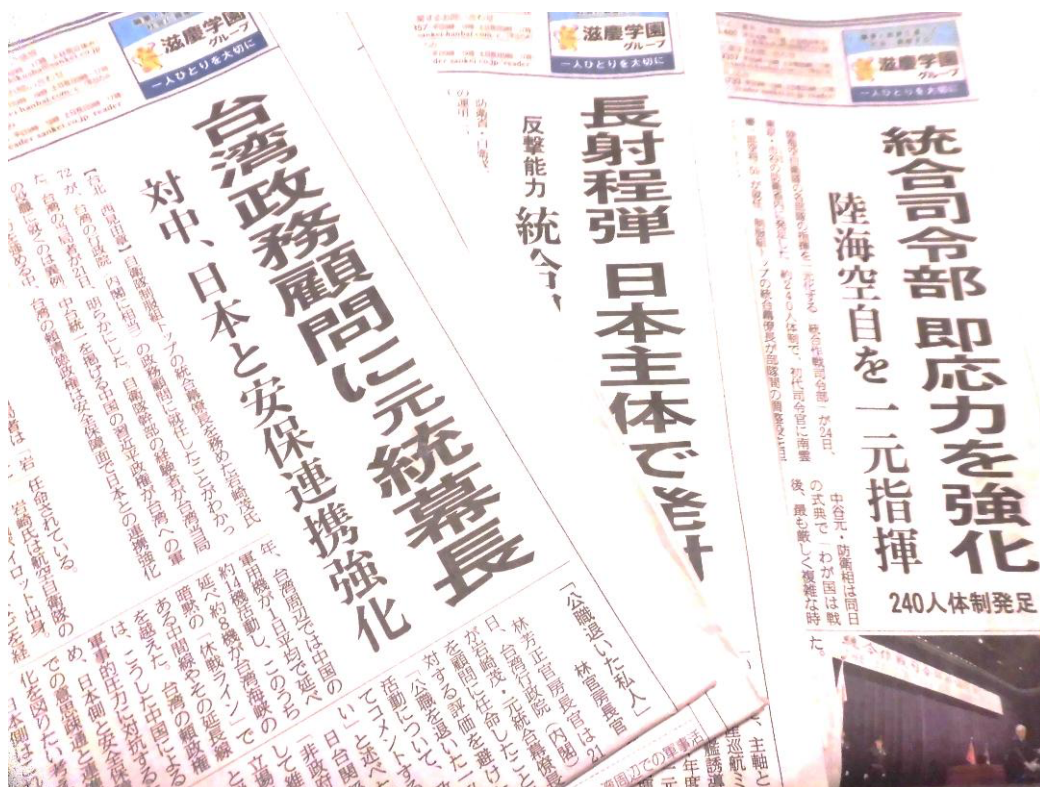


台湾をめぐり中国との関係の緊迫度が増している。

自衛隊に、陸海空の各自衛隊の運用を束ねる統合司令部が発足し、台湾の政務顧問に自衛隊の制服組トップである幕僚長を歴任した人物が就任した。これらの一連のできごとは、中国に対して日米関係を緊密にするとともに、日本独自の取り組みを強化する目論みがあるという。

こうした動きが次々と顕在化していることの背景に、時代の雰囲気として「新しい戦前」という言い方するむきもある。



台湾や日本の領土をめぐる中国との緊張感が連日伝えられている

この新しい戦前といわれる危機の時代に覆いかぶさるように、自然災害が続々と起き、今後数十年間の将来にさらに、国難級の災害が襲い掛かるとされている。

こうした現代の様相は、戦前にもあった。そして実際に、関東大震災が起きた大正から昭和の初期にかけ自然災害が猛威を振るい、日中・太平洋戦争へと突入。戦中も大地震が全国で相次ぎ、終戦の翌年には、南海地震（南海トラフ地震）が起きた。

この昭和初期から昭和21年までの歴史上出来事を前にし、寺田寅彦師はこういつている。「近来なにがしかのものが遠い水平線の向こう側からこっそり覗いているらしいという。いわばとりとめのない悪夢のような不安の陰翳が国民全体の意識の底層に揺曳しているのは事実である」と述べ、

「安政程度の大地震や今回の台風あるいはそれ以上のものが軍事に関する首脳の設備に大損害を与えたらいったいどういうことになるのか」

と杞憂をしめしたうえで、国民の心がけとして、自然災害対策は軍備を同じくするべきだとして「(日本特有に)天然の敵を(海洋国家として)四面に控えた国では、陸軍海軍のほかにもう一つ科学的国防の常備軍を設け、日常の研究と訓練によって非常時に備えるのが当然ではないかと思はれる」と主張している。

戦争は外交的交渉等によって避けることが不可能ではないが、自然災害は避けえないものの、被害は人間の文明が作り出すものであり、それゆえに人間の知恵によって被害を最小限に抑えるための「科学的愛国心」を発揮すべきだと、主張している。

この「科学的国防の常備軍」が防災庁で実現されるのかどうか、いささか心もとないが、昭和初期とそれから100年後に再び「軍事的危機」と「国難災害」を同時に迎え撃たねばならないことは事実のようである。

今こそ、昭和の危機を予測し、対策を呼びかけた寺田師の言葉に耳を傾けるべきではないかと、昭和9年に書かれた「天災と国防」を手にしなから思う次第である。

(令和7年3月)